

第八号様式(提出用)

受付印

平成 年 月 日

※ 処理事項

整理番号 事務所 法人番号 申請区分

所在地

この申告法人税の基礎の平成 年 月 日 修正・更正・決定 既正による。

従前の事業種目

資本金の額又は出資金の額

資本金等の額

清算人 自署押印

経理責任者 自署押印

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税 地方法人特別税 の 申告書

事業税	摘要		課税標準		税率(%)	税額		道府県民税	
	所得割	収入割	所得割	収入割		所得割	収入割		
所得割	所得金額総額	①	北 十萬 百方 千 円					(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①
	年400万円以下の金額	②		0.00		北 十萬 百方 千 円	0.00	法人税法第68条(同法第14条を含む)の規定による所得割の控除額	②
	年400万円を超え年800万円以下の金額	③		0.00			0.00	法人税法第69条の規定による外国法人税の額の控除額	③
	年800万円を超える金額	④		0.00			0.00	当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額	④
	計 ②+③+④	⑤		0.00			0.00	還付法人税額等の控除額	⑤
	軽減税率不適用法人の金額	⑥		0.00			0.00	課税標準となる法人税額 ①+②+③+④-⑤	⑥
	付加価値額総額	⑦						2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	⑦
	付加価値額	⑧		0.00		北 十萬 百方 千 円	0.00	法人税割額(⑥又は⑦×100)	⑧
	収入金額総額	⑨						外国の法人税等の額の控除額	⑨
	収入金額	⑩		0.00		北 十萬 百方 千 円	0.00	利子割額の控除額(控除した金額 ⑩)	⑩
	合計事業税額 ⑤+⑥+⑧又は⑦+⑧+⑩	⑪					0.00	差引法人税割額 ⑧-⑨-⑩	⑪
既に納付の確定した当期分の事業税額	⑫					0.00	既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫	
既に納付の確定した当期分の残余財産の一部の分配又は引渡しに係る事業税額	⑬					0.00	当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分の金額に係る法人税相当額	⑬	
この申告により納付すべき事業税額 ⑪-⑫-⑬	⑭					0.00	⑬×100	⑭	
⑭の内訳	所得割 ⑮	北 十萬 百方 千 円	0.00	付加価値割 ⑯		0.00	この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑮	
収入割 ⑰						0.00	算定期間において事務所等を有していた月数	⑰	
均等割						円× $\frac{29}{12}$	円× $\frac{29}{12}$	⑱	
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲					0.00	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲	
この申告により納付すべき均等割額 ⑱-⑲	⑳					0.00	この申告により納付すべき道府県民税額 ⑭+⑱	⑳	
この申告により納付すべき道府県民税額 ⑭+⑱	㉑					0.00	特別区分の課税標準額	㉑	
特別区分の課税標準額	㉒					0.00	同上に対する税額 ㉑×100	㉒	
市町村分の課税標準額	㉓					0.00	市町村分の課税標準額	㉓	
同上に対する税額 ㉑×100	㉔					0.00	同上に対する税額 ㉑×100	㉔	
⑳のうち特別区分 ㉕						0.00	⑳のうち特別区分 ㉕	㉕	
同上に対する税額 ㉑×100	㉖					0.00	同上に対する税額 ㉑×100	㉖	
⑳のうち市町村分 ㉗						0.00	⑳のうち市町村分 ㉗	㉗	
同上に対する税額 ㉑×100	㉘					0.00	同上に対する税額 ㉑×100	㉘	
利子割額(控除されるべき額) ㉙						0.00	利子割額(控除されるべき額) ㉙	㉙	
控除した額 ㉙-⑩のうち少ない額	㉚					0.00	控除した額 ㉙-⑩のうち少ない額	㉚	
控除することができなかった金額 ㉚-⑩	㉛					0.00	控除することができなかった金額 ㉚-⑩	㉛	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉜					0.00		㉜	
当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日	平成 年 月 日						法人税の申告書の種類	青色・その他	
備考									

関与税理士 署名押印